

OECD が描く教師像

— Well-being という「アイディア」の中で —

本図 愛実

The Teaching Profession Described by OECD - under the 'Idea', Well-being

HONZU Manami

概要

OECD は、創立 50 周年を機に GDP を単一指標とする経済状態の把握から、well-being の指標化へと移行を図り、個人的社会的幸福の測定を推進し政策課題の提示を行っている。言説的制度論によれば well-being は制度に変化をもたらす「アイディア」として理解できる。「アイディア」は認知的、規範的機能を有し、協力的な言説、コミュニケーション的な言説といった重層的な構成過程を経て影響力を増していく。OECD では教師の well-being といった概念化も進められており、それらは、全ての子どもを成長させることができる、高い専門性を有する職として社会的に評価されることと定義できる。その実現のための調査研究が進められ、さらには自己有用感が注視されている。教師の自己有用感については、それを高める仕組みが生徒の好成績に影響を及ぼしていると把握できる、事例も存在する。

「アイディア」の動態性に関する分析枠組みは、効果的な政策の設定にも援用でき、教師の well-being のための政策を整理することができる。教師の well-being という「アイディア」による国際標準は大きな影響力をもつが、ローカルな成功例の分析に活用することも可能である。そうした試みの蓄積は、社会における教師像をより望ましいものにし、国際標準についても近接と自律を導くことになる。

Key words: 言説的制度論 教師の well-being 高い専門性 公正 自己有用感

I 問題の所在

OECD が日本の教育政策に及ぼす影響は、近年ますます大きくなっている。古くは、中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（1971 年 6 月 11 日付）の公表直後、OECD 調査団による『日本の教育政策』が 1971 年 11 月に示され、高等教育政策を中心に同答申内容と軌を一にする提言がなされた。近年では、PISA 調査（Programme for International Student Assessment）による子どもの学力、TALIS 調査（Teaching and Learning International Survey）による教員の指導力や労働環境が、国際標

準の一覧化の中におかれようとしている。今や、OECD は日本の教育政策の強力なアクターと言っている。

アクターが影響力をもつ政策過程を把握するにあたり、新制度論の一つである言説的制度論の可能性が注目されている（Schmidt2008, 近藤 2006, 荒井 2012, 本図 2017）。シュミットによれば、言説によって形成される「アイディア」を通して見ると、制度の変容をより動的に捉えることが可能となる。分析上では、認知的アイディアと規範的アイディアがあり、前者は正当性、後者は正統性を、政策、施策、理念に付与する。正当化と正統化についてシュ

ミットは justify と legitimize の単語をあて異質性が含まれることを強調している。

シュミットに代表されるこうした言説的制度論は、制度の変容において、我々がいとも簡単に正当化と正統化の過程に飲み込まれていることに警告を与え、複雑さを増す教育課題を真に解決していくためにどうすべきなのか、再考を迫る。OECD が作り出す国際標準は、様々な研究成果に加え、OECD に所属する多数の調査研究者が提示する共同研究の知見を論拠としており、議論の視点に超国家的な地平を開く。その結果、国内においては、論点が国際関係の中におかれ、資源投入の順位や規模に影響を及ぼすこともある。しかしながら、国際標準に近接しつつも、我が国の課題の解決を目指していくには、多元的なアクターによる自律的な政策形成が必要ではないだろうか。ことに今日 OECD は、well-being（個人的社会的幸福）を政策課題として掲げ、各領域における政策の立案と実施を推奨している。教員に関する政策の推奨は、専門職としての個人的社会的な幸福を導くのか、継続的な精査を要すると考える。

このような課題意識から、言説的制度論による分析枠組みを用いつつ、OECD による教員政策と教職に対するアプローチについて検討したい。その際、2018 年 OECD 公開フォーラム（2018 年 5 月 20-21 日、於パリ）に参加して得た情報・資料等を活用する。

II 「アイディア」としての well-being

1 言説的制度論における言説とアイディア

言説的制度論の魅力の一つにマクロ研究とミクロ研究の接合がある。制度というマクロレベルの研究対象において、言説というミクロレベルの研究対象から迫ろうとするのである。そこでは構造よりも構成の過程が重視され、間主観の言説によりアイディアが生成されていくとする。

その際の言説の性質について、シュミットは、協力的な言説とコミュニケーション的な言説の存在を指摘する。前者は、目的が共有されている集団の中にお

いて、後者は、そうではない集団においてである。目的が共有されている集団においては、目的達成に向けた協力的な言説がみられ、目的が共有されていない中においては、合意の形成を主とするコミュニケーション的な言説が展開される。こうした異なる性質の言説に加え、問題の解決に力点をおく認知的なアイディアと、従来重視されてきた価値の継続や新たな価値の提示を試みる規範的なアイディアが織り込まれ、政策を推進し、制度が変化していくのである。

2 well-being の指標化

OECD が提示する well-being は、政策課題であり、制度を変化させる、認知的・規範的アイディアである。認知的な機能という点では、個人的社会的幸福の指標として、社会的な課題解決を促す。加えて、個人と社会の幸福の追求とは、人類的な価値であり、まぎれもない規範でもある。このような捉え方からすれば、指標化は「アイディア」による制度の変化において極めて大きな意味をもつ。まずは、指標としてどのように提示されたのかを見てみよう。

well-being が指示する幸福には、社会環境や政策実施による良好な状態といった意味が含まれている。1946 年に世界保健機構が採択した世界保健機構憲章においては、「Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity」として well-being が用いられた（日本 WHO 協会ホームページ）。このような「良好な状態」といった意味合いは、2011 年、OECD が創立 50 周年を機に「より良い暮らし構想」を掲げ、GDP に替わる指標として well-being を位置づけたことにより政策課題を意味する言葉へと変容した。OECD は *How's Life? Measuring well-being* (OECD2011) において、「GDP は人々の well-being を測定するのに正確ではない」とし、後述するような経済学者らの研究、OECD による研究などを踏まえつつ、「物質

的な生活状態、生活の質、持続可能性を三本柱とする well-being 測定の枠組み」を示した。これについての同上书における説明を抜粋すると、

①経済の総体的な状態よりも、「家庭や個人」に重きをおく。

②well-being を促進する投入や結果の指標による間接的な測定ではなく、「well-being の直接的な成果」に焦点をあてる。

③「個人間における well-being の分散」をみる。年代、性別、所得、社会経済的背景における不均衡を検討する。

④「well-being の客観的側面と主観的な側面」の両方を検討する。生活の状況や質に関する客観的側面だけでなく、自分自身の生活についての「状態や行動」といった心理的側面も well-being の客観的要素と主観的要素の関係を理解するために重視する。

(OECD2011, pp. 18-19)

これらを基に、「物質的な生活状況」については、i) 所得と富、ii) 仕事と報酬、iii) 住居、「生活の質」については、iv) 健康状態、v) ワークライフ・バランス、vi) 教育とスキル、vii) 社会とのつながり、viii) 市民参加とガバナンス、ix) 環境の質、x) 生活の安全、xi) 主観的な well-being、を項目とする指標が設定された。

指標の一覧は、表 1 の通りである。なお、これらの指標は 2011 年以前の OECD 調査において用いられており、指標の提示とともに各国の指標達成状況が示された。日本は、22 指標のうち、上位 5 分 1 に属するものは 5 指標 (◎)、下位 5 分の 1 が 2 指標

(△)、中間である 5 分の 3 が 14 指標、1 指標はデータなし (×) であった。

三本柱の一つとされた持続可能性については物質的な生活状況と生活の質の土台として、自然資本、経済資本、人的資本、社会資本が設定された

(OECD2011, p. 19)。それらは、物質的な生活状況と生活の質の指標を用いつつ、複数の指標から構成

されるものとして可視化されるようになった。たとえば、人的資本の指標とは、教育への期待、15 歳の認知的スキル、成人のスキル、長期失業率、出生時の予想寿命、喫煙率、肥満率、若年成人の学歴である。

なお、2011 年以降は、各国の well-being 指標の達成が、隔年で公表されるようになり、あわせて経年比較が行われている。

表 1 OECD 諸国における well-being 指標の全体像 (2011)

i) 所得と富	家計可処分所得 (調整後純益・一人あたり)
	家計純益保有資産 (一人あたり)
ii) 仕事と報酬	就業率
	長期失業率
	就業者の年間平均収入
iii) 住居	部屋数 (一人あたり)
	基本的な衛生設備がない住居
iv) 健康状態	出生時の予想寿命◎
	健康状態についての自己申告△
v) ワークライフ・バランス	長時間労働従事者×
	自由な時間△
	義務教育段階の子どもをもつ母親の就業率
vi) 教育とスキル	学歴
	生徒の認知的なスキル◎
vii) 社会とのつながり	社会的なネットワークによる支援
viii) 市民参加とガバナンス	投票率
	規則制定に関する協議
ix) 環境の質	(清浄な) 空気

x) 生活の安全	殺人率◎
	自己申告による犯罪被害◎
xi) 主観的な well-being	生活満足度
	優位な感情◎

出典：OECD, *How's Life Measuring well-being*, 2011, p. 25

3 認知的・規範的機能の展開

well-being という「アイディア」が認知的・規範的な機能を発揮しながら展開していることについて、図 1 のような典型例 (①～③) から把握しておきたい。

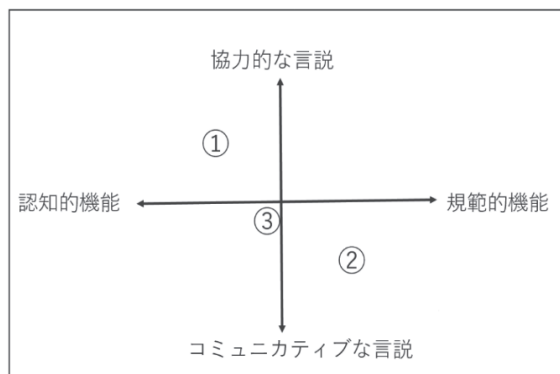


図 1 「アイディア」の展開 (筆者作成)

目的が共有され、協力的な言説とともに社会問題の解決を目指すという認知的機能が発揮された例

(図 1 の①) として、2008 年にサルコジフランス大統領 (当時) が設置した「経済的成果と社会進歩の測定に関する検討委員会」(Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress) による報告がある (2009, 以下スティグリッツ報告)。同委員会は、経済学研究の知見を踏まえ、経済活動と社会の発展には、測定を介しつつ、個人の主観や意欲に迫る必要があることを主張した。

議論のまとめ役になったのは、ノーベル経済学賞受賞者であるジョセフ・スティグリッツ、厚生経済

学者として著名なアマルティア・セン、環境問題を重視するフランスの経済学者、ジョン・ポール・フィトゥシであった。彼らの他、委員会は欧米の経済学者 22 名から構成された。この中には、アメリカのヘッドスタート・プロジェクトの成果や非認知能力の測定について言及していることで知られる、ジェームス・ヘックマンも含まれている。報告書が示した提言の一部は以下のようなものである。

提言 1 物質的な well-being を評価する際には、生産よりも、収入と消費を見るべきである

提言 2 家計の展望を強調すべきである

提言 3 収入と消費を資産とともに考えるべきである

提言 4 収入と消費ならびに資産の分散を重視すべきである

提言 5 収入の測定について、市場によらない活動 (レジャーなど) も加味すべきである

提言 6 生活の質は、人々の客観的な状況や能力に依拠する。健康、教育、個人の活動、環境を改善する取組がなされるべきである。とくに、社会とのつながり、政治的な意見表明、生活にかかわる不安について確かで信頼性のある測定のための本格的な活動がなされるべきである

これらの文言からは OECD による指標化がスティグリッツ報告の影響を強く受けていることがわかる。提言内容は、欧州委員会、国連欧州経済委員会、欧州連合統計にも支持された (OECD2011)。

図 1 の②として、2006 年の事務総長就任以来、強いリーダーシップを発揮する、アンヘル・グリア事務総長の言説をあげておきたい。同氏の発言は力強く、人類的な価値をなげかける。同上書巻頭言において同氏は、第二次世界大戦という悲劇から立ちあがる困難の中で OECD は経済の繁栄と社会的進歩という使命を果たしてきたが、人間を政策の中心におかねばならないという課題があるとし、「より良い政策は、適切なエビデンスと広範な視野に基づくも

のでなければならない。所得や財政だけではなく、健康、資質能力、環境、どこに住み、働き、生活全体に満足しているか、にも。生活の財やサービスの総体的な量だけでなく、平等や下位におかれている人々の状況にも。そして、『今、ここ』だけでなく、世界の他の場所にいる人たち、今後起きうる事態にさらされる人たちの状況にも基づかねばならない。つまり、我々は、well-being とその進展に注力しなければならない」(OECD2011, p. 3)と述べている。この言説に限らず、グリア氏の演説では、自由経済的な価値よりはむしろ、平等や公正といった価値が強調されている。グリア氏が経済学者で銀行家、メキシコの外務大臣、財務大臣の経験者であることもそうした発言を説得力のあるものにしていく。

③については、well-being 指標のイラスト化がある。全 22 指標は、国ごとに、花びらをかたどった色鮮やかな意匠としても示されている(図 2)。一片の長さは数直線としての意味をもつ。花びらの長い大きな花になるほど幸福度が高い国ということになり、社会的課題の存在と改善の必要を人々に訴えかける。目的を共有していない人に対しては親和的に well-being 実現への参画を促しうる。

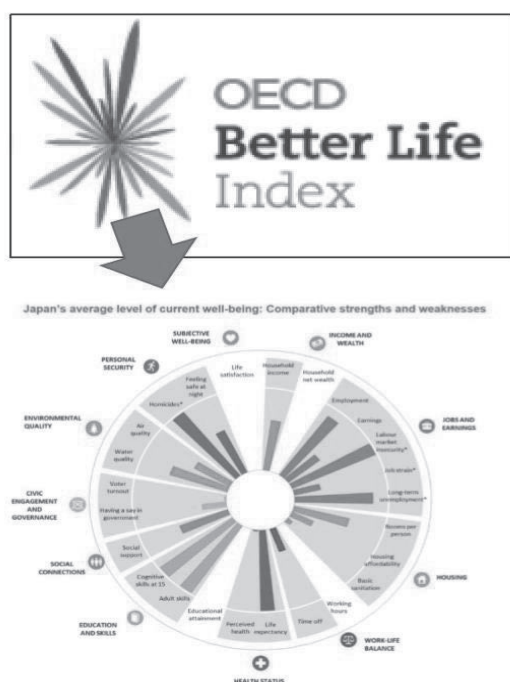


図 2 Well-being 指標のイラスト化

(下図は OECD による 2017 年日本の well-being 指標) 出典 : <http://www.oecdbetterlifeindex.org/>

(20200220 最終確認) に掲載のイラストを再掲, 下図は OECD 配布リーフレットより

(www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2017) (20190731 最終確認)

4 教育に関わる指標

同上書では、各指標について、関連する下位指標とともに、測定と成果に関する現状と課題が論じられ、さらなる取組の必要性を示している。教育については、一章分(第七章)が割かれて議論され、

1) 教育とスキルが人々の well-being に重要である理由、2) 学歴、予想教育年数、生涯学習、生徒の認知的スキル、生徒の市民としてのスキル、といった指標の可能性と相関、3) 教育とスキルは、全体的には向上傾向にある、4) 生徒の読解力は国によって大きく異なる、5) 認知的スキルの差異は、社会経済階層の上層、女子、国内出身者、と関連している、といったことが論じられている。

さらに、測定の課題として、成人の能力であり社会進歩に有用でもあるという点から、五大要因(経験に対する開放性、誠実さ、外向性、協調性、神経質性)により分類されることが多い非認知的スキルについて国際的な測定が必要であること、生徒の教育成果において、高等教育の成果に関する調査

(Assessment of Higher Education Learning Outcomes) と、教員に関する調査(TALIS)の調査内容を充実させていく必要があるとしている。とりわけ、TALIS については、教師のスキル、意欲、指導の方法といった点も含む拡充が必要だと指摘している。最後に次のような文により、結語となっている。

多くの国では無償の学校サービスが展開されているが、学歴と教育成果は、家庭の収入と社会経済的背景の影響を強く受けている。このことは、不利な

状況にある社会経済的背景をもつ子どもたちに特別な教育的支援が提供されるべきであることを示唆している（OECD2011, p. 165）

つまり、公正の観点に立ち、さらなる政策の推進が必要であることが強調されている。

Ⅲ OECD が描く教師像

1 教師の well-being

well-being は、「国民」を超えた「アイディア」としても展開されている。OECD は、子どもの well-being、生徒の well-being、教師の well-being などについて、OECD による国際調査結果を基に、政策課題としての概念化を進めている。

それらは多数の調査研究とともに進行中であり、教師の well-being とは、

①全ての子どもを成長させることができる専門職であること

②そのことが社会的に高く評価されること

としてまとめることができる。すなわち、全ての子どもの成長を対象とし、そのためには知識とスキルの高さが不可欠であり、総じて社会的価値の高い専門職として教職が認知される、という論理になる。

①と②が典型的に示されている報告書に、*Valuing our Teachers and Raising their Status* (2018) がある。同書は、2018 年教職国際サミット（第 8 回・於リスボン）の議論をもとに作成されている。サミットでは、教職をとりまく新環境の確認などとともに、教師の well-being とは何か、が討論の柱となった。結論の一つとして、指導と学習が効果的であるためには、高いレベルの教師の well-being、自己有用感、自信が重要であり、学習者の well-being は、教師の well-being と一体的であるとした。とはいえ、データの蓄積は十分とは言えず、調査研究を増やしていくべきだとも指摘している。

あわせて労働環境の改善も問題視されている。より早く知識の更新が求められる新たな時代において、全人格的な成長をもたらすことを視野に、生徒の非認知的スキルの向上を促すことが期待されており、生徒の意欲や自律を高めていくためには、教師自身の well-being が重要となってくるとも捉えられている。同サミットでは、それを阻害する労働環境によりもたされるストレスについて政策課題とし、改善を図らねばならないことが確認された。

上記①については、同じく 2018 年に刊行された *Equity in Education*(2018)において、何を対象とするのが論じられている。すなわち、PISA 調査の結果から、学業達成と社会経済的状況との相関が問題視され、全ての国において、全ての子どもの成長が依然として課題となっていること、公正の実現を政策課題としなければならない事態であることが示されている。公正とは「全ての生徒に対する平等な教育成果を意味するのではなく、生徒が決めることができず社会経済的状況と成績の差異が相関しないこと」（OECDc2018, p. 22）である。

さらに、同報告書では、社会経済的状況によるかい離について、i) 認知的能力の達成、ii) 社会的情動的 well-being、iii) 学業達成、といった観点から PISA 調査結果を精査している。ii) については、学校への帰属意識、科学に関する自己有用感、自分の将来に対する期待（いずれも PISA の調査項目）を取り上げている。

PISA 理事会の資料によれば、公正を実現する専門職とその社会的認知について、教員の回答も含まれる PISA の 2021 年調査と TALIS の質問項目の連関を図ることが検討されている。

2 TALIS における専門職の定義

専門職としてはどのような定義がなされているのだろうか。TALIS は、5 年に一回の調査として、2008 年より実施され、2013 年、2018 年と回答者数や項目などの拡充が図られてきた。調査の主眼は教職の専門性を高めることにある。その専門性とは以

下のような5つの柱によって構成されている。OECDの描く教職の専門性として理解できる。

- 1 土台となる知識とスキル（教員養成と研修を通じて、共有化された専門的な知識と、専門職基準に照らして発展していく特別なスキルを含む）
- 2 専門職としての地位と立場（専門職として期待される倫理的基準、知的専門的拡充、労働規則を通して確立される）
- 3 同僚による管理（自己統制と専門職集団に基づく、専門的実践と専門職集団のアイデンティティを強化する協働と同僚間のフィードバックを提供する）
- 4 責務と自律（教員と管理職が日常業務を行うなかで、決定や専門的な判断を行い、制度の全段階における政策の推進を伝え、専門職を拡充するといった、自律とリーダーシップを通して確立される）
- 5 専門性に対する威信と社会的な価値

（OECD2019, p. 26）

専門職としての知識とスキル、すなわち理論と実践についての認識と経験をもち、自律した集団であり、それらを構成する個人であることが求められる像として描かれている。これらのうち、「土台となる知識とスキル」については、2018年調査の分析が2019年に調査分析第1巻として公表され、以下のような三つの観点による、目指す教育政策ならびに教師像として示されている。上記の「専門職としての地位と立場」他三つの柱は、2020年公表予定の第2巻において分析内容が示されることになっている。

【観点1 全ての生徒のための質の高い指導法】

- ゴール1 教師の労働時間の多くが指導法の質向上に使用できるようにする
- ゴール2 効果的な指導実践の採用を促進する
- ゴール3 革新と効果的なICT使用による指導法に対する取組を支援する

ゴール4 教員と管理職が、多様な子どもたちの必要に対応できる能力をもつ

ゴール5 クラスと学校の文化が生徒の学習と個人的社会的幸福をもたらすように促進する

ゴール6 管理職の労働時間が指導法の支援に使用できるようにする

ゴール7 質の高い教員養成・初任者研修を提供する

【観点2 教員と管理職が教職生活を通して専門職として成長できるように支援する】

ゴール8 初任者に条件の整った労働環境ときめ細やかな支援を行う

ゴール9 教員養成と継続的な職能成長を連動させる

ゴール10 質の高い継続的な職能成長を支援する

ゴール11 研修参加への障壁を取り除く

ゴール12 労働環境を充実させ、意欲と指導力の高い教員と校長の労働人口を形成する

【観点3 優れた教員と管理職をひきつけ、労働人口の変化を捉える】

ゴール13 動態的な労働人口をめざす

（OECD2019, pp. 25-52）

これらにおいては、政策と教師像が一体となっているものの、多様な必要性をもつ全ての生徒の幸福という公正の視点をもっていること、革新やICTなど新しい効果的な教育方法の探求に前向きであること、クラス経営など授業だけでなく生活指導の力もあることが教師像として示唆されている。

ゴール8から12は専門職としての職能成長とその社会的認知と支援に関わるものであり、それらが専門職の定義において重視されていることが理解できる。

3 自己有用感による個人と社会の有機的な結合

これまでみてきたように well-being の指標化は、個人や家庭、主観的側面が包含され、参加、承認など社会との関わりが重視されている。つまり、well-being というアイディアは、個人と個人、個人

と社会といった間主観を重視していると言える。そこにおいて well-being を成立せしめるのが、self-efficacy である。他者との関係性における認知ということであり、自己有用感、自己効用感、自己効力感などの訳があるが、ここでは社会的関係性を重視するという点から自己有用感と訳しておきたい。

PISA、TALIS の調査結果分析をはじめ、OECD の教育分野では、自己有用感に高い注意が払われている。TALIS2018 年調査分析では、自己有用感について、①自己有用感は、教育方法と指導の質と強く関わっている、②指導力は生徒の学業達成と関連している、③自己有用感が高い教員は仕事への満足感や関わりが高くバーンアウトによる影響を受けにくい、としている。

TALIS2018 では、教師の自己有用感について、クラス経営、授業、生徒の学習態度、効果的な教育方法の活用の四項目、計 13 の質問について四段階の回答（よくあてはまる～全くあてはまらない）により数値化している。

クラス経営：

- ① 生徒にどのような行動を期待しているか、明示している
- ② 生徒が学級のルールに従うようにしている
- ③ 教室を乱すような行動を統制できている
- ④ 騒がしい生徒を静かにさせている

授業：

- ⑤ 生徒が理解できない時などには、違った角度から説明する
- ⑥ 生徒からよい質問がでるようにしている
- ⑦ 生徒に応じた異なる指導方法を採り入れている
- ⑧ 多様な評価方法を用いている

生徒の学習態度：

- ⑨ 学業によく取り組んでいると思わせている
- ⑩ 学習は大事だと思わせるようにしている
- ⑪ 批判的な思考を促している
- ⑫ 学業への意欲が低い生徒を励ましている

効果的な教育方法の活用：

- ⑬ デジタル技術を用いて生徒の学習を支援している

(OECD2019, p. 66)

自己有用感の重視は、生徒の非認知スキルの獲得と向上とも関わっている。AI、人口などの資源縮小が進展する 21 世紀においては、新たな知識とスキルの自律的な獲得と更新が期待され、非認知スキルの向上が重要となる。そのためには、教師自身が、自分自身について他者との関係において有用感を持ち、同僚とともに生徒の資質を向上させることができるという非認知能力の高さが求められる。

ただし、自己有用感の測定と活用は、実証データが少なくまだ途上である。TALIS では、「教職は社会のなかで高く評価されているか」という質問もされている。それらと PISA2012 の数学の調査結果には正の相関があると分析されている。ただし、相関係数の値は $R^2=0.24$ と相関は高いとは言えない (OECD2018, p91)。自己有用感の有効性はバンデューラによる認知心理学研究の成果が広く支持されており、ゆえに OECD も自己有用感に着目しているわけだが、指導力の効用については今後の調査研究を必要としている。

4 C 教育長と D 校長による「期待の三層構造」

教師の自己有用感と生徒の学業達成の相関を実証データとして示すことは今後の課題としても、経験的には、その相関を示す好例がある。

A 県 B 自治体は、小規模の自治体で義務教育の学校は 2 中学校、3 小学校である。郡部に位置し、不利な状況にある児童生徒数という点においては、より多くの支援を必要としている。2012 年 11 月から 2018 年 3 月まで、C 氏が教育長を務めた。この間、B 自治体は、2015 年から 2019 年現在まで、全国学力学習状況調査の学力調査において上位を維持するようになった。そもそも同調査の順位の意味についてはなお検討が必要であるものの、2015 年以前、B 自治体の順位は、学力向上が課題となっている A 県

内ならびに全国において芳しい状態ではなかった。大きな向上が達成されたと認識できる。

順位の上昇と維持はC教育長と、B自治体で唯一の大規模校であるE小学校のD校長（2014～17年）のリーダーシップによるところが大きい。2014年に着任したD校長の学校マネジメントにより、2015年からE小学校の学力調査の結果は全国上位となり、県内で注目を集めるにことになった。D校長へのヒアリングによれば、校長としての学校経営方針は

「一人ひとりの教員を大事にする、各教員のやりたいことや特性をいかした学校づくり」であり、「生徒指導問題の解決ではなく、授業により先生方を褒めることができるようにする」であった。

この方針の下、次のような取組がなされた。

① 暗唱全校大会、図書館利用促進、保護者の前での音読を毎日の宿題に課すなどの言語活用能力の育成に関する全校的な活動を行う

② 算数の授業について、単元計画の中で基礎習得と活用力を培う時間を明確にし、活用の力を育むことをテーマとする授業を全員で考える

③ 毎朝ミドルリーダーを含む執行部で今後の方針や生徒指導問題等を話し合い、校長の方針や話し合いの内容はミドルリーダーが教務通信として教職員に伝え、指導の共通部分を盤石にする

④ 校長は、全ての教員を対象に毎日2時間目の授業を見に行くことし、その後の業間休みには、授業のよかった点など、具体的なことから先生をほめる。朝の話し合いで話題となった児童が属する学級には必ず行き、子どもの様子を踏まえた声かけを担当にする。

バンデューラによれば、自己有用感とは、直接的な経験、他者の観察、他者からの意見、感情といった四点の情報源によりもたらされる（バンデューラ1997）。D校長が事前予告の上で教員の授業を見て褒めることは、教員の指導力について達成の瞬間を捉えることになる。校長から指導力について具体的に認められることは、教員の自己有用感を高めることになる。

子どもたちの自己有用感を高めることも様々な手立てでなされた。その一つである暗唱読本を用いた暗唱大会では、暗唱という達成感の上に、参観にきた保護者からも褒められることが意図された。

C教育長にお会いした際には、算数の指導者としても成果をあげてきたD校長に対するC教育長の信頼が厚いことが強く感じられた。C教育長は、自身の教育方針を毎月の通信としても示し浸透を図った。学校経営者たちは遡及が可能となる。その通信の多くには各学校や子どもの活躍が記載されていた。学校経営者たちの自己有用感を高めることになる。義務教育段階として習得すべき学力の向上を基本方針として掲げつつ、暗唱読本の作成、学校図書室への人員配置、民間テストの4月と12月の実施、適応教室の設置など、財政措置を伴う取組も多数進め、学校の支援を行った。

B自治体の成功は、教育長の期待に校長が応え、校長の期待に教員が、そして教員の期待に子どもたちが応えたことが大きな要因であると把握できる。これらは「期待の三層構造」と表わすことができ、多面性を含みつつ多層で作りだされる自己有用感が望ましい教育成果を生み出すことになったのである。

IV 総括

構成主義に立つ言説的制度論から、OECDが推進するwell-beingを「アイディア」として捉えてみると、認知的・規範的機能と協力的・コミュニケーション言説による重層的な構成過程により影響力の強さが担保されていることが理解できる。個人の社会の中での関係、客観的側面と連動した主観的側面が重視され、物質的な生活状況と生活の質を向上させることが国際標準の中におかれ、改善が目指されている。

この下で、教師のwell-beingに関しては、指導力と自己有用感の向上、職能成長を含む労働環境の改善により、専門職性を高め社会的に認知されることが政策課題となっている。この文脈においての指導力とは、社会経済的状況による格差縮減に貢献する

ような指導力である。公正の実現を担うことにより、専門性の高さが社会的に認知されるのである。OECD が描く教師像をこのようにまとめた場合、日本の教師の指導力の高さはレッスン・スタディという国際的な認知にも現れていると言えるが、その一方で、教師の指導力に影響を及ぼす、「子どもの貧困」が現存し続けていることに注意しなければならない。

2012 年のユニセフ・イノチェンティレポートでは、OECD20 ケ国のうち、日本の 0-17 歳の子どもの相対的貧困率（可処分所得が国別中央値の 50%以下）は 14.9%で下位から 4 番目であった。上位 5 位はアイスランド 4.7%、フィンランド 5.7%、ノルウェー 6.1%、オランダ 6.1%、デンマーク 6.5%、下位 5 位は、カナダ 13.3%、日本、イタリア 15.9%、スペイン 17.1%、アメリカ 23.1%であった（UNICEF2012, p10）。その後の OECD 報告書では、2015-16 年のデータにおいて日本の相対的貧困率は 10%台で OECD 平均より高いことが示されている（OECD2018d, p. 2）。2013 年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、内閣府を中心として「子どもの貧困対策大綱」による対応が省庁横断的に大々的に推進されてきたが、課題が解消したとは言えない。公正に関わり公教育と教師の指導力に対する社会的期待はますます高まっていくと言える。

これらを踏まえ、教師の well-being を「アイディア」と捉え、仮に、専門性をさらに高め、そのことが社会的に認知されるように制度を変化させていこうとした場合、すなわち、教師の well-being のための効果的な政策を推進していこうとした場合、本論の図 1 に倣い、下図のように示すことができる。

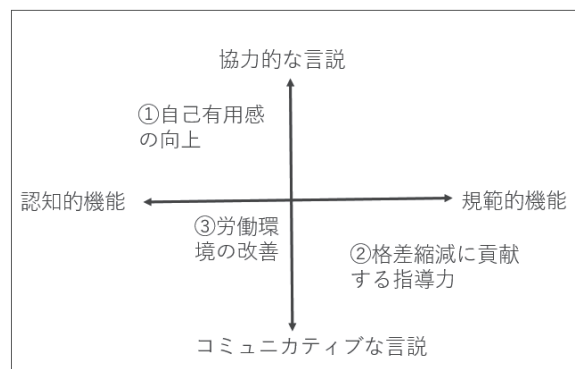


図 3「アイディア」の展開-教師の well-being のための政策推進(筆者作成)

教師の well-being 充実という目的を共有しやすい人々に対しては、社会的な課題の解決という認知的機能の一環として教員の自己有用感を高める取組は、正当とされやすい。目的を共有しているわけではない人々に対しては、格差縮減に貢献する指導力の向上が、規範性が高く、教職の正統性を高めることになる。教職の労働改善は、教師の well-being 充実という目的を共有しやすい人々もそうでない人々にも有効である重要事項である。このような見方は、どのような立場で誰に向けて何をすることが効果的なのか、その手がかりともなる。

well-being の指標化と国際比較は、ローカルな課題の解決を直線的に導くわけではない。OECD が作りだす国際標準に対する批判的なまなざしも根強く存在している（Lingard2015）。

しかしながら、国際標準を視座に置いておけば、ローカルな政策過程に多元性を包含することが可能になる。多元には、教育既成勢力に属さないアクターも含まれる。多様な人々や観点が包含されることは、教師の well-being の重要な要素である社会からの幅広い支持につながる。B 自治体の事例は図 3 ①と②の事項において特徴的であった。こうしたローカルな成功例の分析と蓄積は、社会における教師像をより望ましいものにし、国際標準についても近接と自律を導くことになる。

謝辞

本論の作成においては、OECD 教育技術局百合田真樹人分析官から公開資料の提供をはじめ貴重な示唆をいただきました。お名前を記載できませんが、C 教育長と D 校長にも多大なご協力を賜りました。記して御礼申し上げます。

引用・参考文献

荒井英治郎 (2012) 「歴史的制度論の分析アプローチと制度研究の展望 -制度の形成・維持・変化をめぐって-」 『信州大学人文社会科学研究』, pp. 129-147

近藤康史 (2006) 「比較政治学における『アイディアの政治』-政治変化と構成主義」 『日本政治學會年報政治學』 57(2), pp. 36-59

アルバート・バンデューラ (1997) 本明寛他監訳 『激動社会の中の自己効力』 金子書房

本図愛実 (2017) 「変容する教員制度-その政策過程」 『日本教育行政学会年報』 43 号, pp. 7-23

Lingard, B. et. al. (2015) *Globalizing Educational Accountabilities*, Routledge

OECD (2011) *How's Life? Measuring Well-Being*(徳永優子他訳 (2012) 『OECD 幸福度白書』 明石書店) (www.oecd-library.org) (20190331 最終確認)

OECD(2018a) *Education Policy in Japan Building Bridges towards 2030*(www.oecd-library.org) (20180731 最終確認)

OECD(2018b) *Effective Teacher Policies Insights from PISA* (www.oecd-library.org) (20190731 最終確認)

OECD(2018c) *Equity in Education*(www.oecd-library.org) (20190731 最終確認)

OECD(2018d) *Poor children in rich countries: why we need policy action?* (www.oecd-library.org) (20120220 最終確認)

OECD(2018e) *Valuing our Teachers and Raising their Status* (www.oecd-library.org) (20190731 最終確認)

OECD(2019) *TALIS Results*, OECD Publishing
Schmidt, V. (2008) *Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse*, *Annual Review of Political Science* 11(1) (https://www.researchgate.net/publication/228283584_Discursive_Institutionalism_The_Explanatory_Power_of_Ideas_and_Discourse) (20180731 最終確認)

Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen, Jean-Paul Fitoussi (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*(<https://ec.europa.eu>) (20200110 最終確認)

UNICEF (2012) *Measuring Child Poverty* (<https://www.unicef-irc.org/>) (20200220 最終確認)

